

機関番号：34315
 研究種目：基盤研究(B)
 研究期間：2008～2010
 課題番号：20330052
 研究課題名(和文) 企業のグローバルな立地・組織選択行動と政府の貿易・産業政策についての理論的分析
 研究課題名(英文) Theoretical analyses on the firms global location and/or organization choice behavior and the trade and industrial policies of the government
 研究代表者
 大川 昌幸 (OKAWA MASAYUKI)
 立命館大学・経済学部・教授
 研究者番号：50291761

研究成果の概要(和文):

国際経済のグローバル化の下で、企業が自国から輸出するか、海外で現地生産するかという立地選択行動とそれに対する投資国、および受け入れ国の貿易・産業政策の効果について従来にはない新しい結論を、いくつか論文において得ることができた。また、国際的な不完全競争の下での越境汚染を含む国際環境問題、途上国への海外援助の理論的研究についても成果を得た。いずれも先行研究にはない新しい大きな成果を得ることができ、学術的・政策的にもきわめて有意義な貢献ができたと考えている。

研究成果の概要(英文):

In our research, we have succeeded in obtaining many new and significant results, which preceding literature did not find, on the firms optimal location choice problem whether the firms export or undertake foreign direct foreign investment in various circumstances. Also we have analyzed the optimal trade and/or industrial policies of the governments of the source and host countries on the firms strategic behavior including location choice behavior. We also obtained novel results on the international environment problems including cross border pollutions, and on the mutually beneficial economic aid for both donor and host countries under imperfect competition.

交付決定額

(金額単位:円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	3,100,000	930,000	4,030,000
2009年度	4,300,000	1,290,000	5,590,000
2010年度	4,300,000	1,290,000	5,590,000
総計	11,700,000	3,510,000	15,210,000

研究分野：理論経済学、国際貿易理論、貿易政策理論

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：不完全競争、海外直接投資、立地選択、貿易政策、産業政策、公共政策、国際環境

1. 研究開始当初の背景

WTO 体制の下で、1990年代以降に地域経済統合が急速に進展する中で、多くの国の市

場開放が進み、多国籍企業を中心として企業のグローバルな展開が急増している。現在、その形態は多様を極めて、当該国の資源配分、

所得分配および社会的厚生に大きな影響を与えている。また、それとともに貿易政策のみならず、多国籍企業などに対する産業政策及び公共政策の役割が注目されるようになってきた。

このような現実を反映して、企業が国内で生産し輸出するか、途上国などに直接投資を行い、生産を海外移転するかという生産の立地選択行動の理論的分析は、多くの研究者によって進められてきたが、政府の最適な政策行動がまだ十分分析されているとはいえない。今後このような社会的厚生の観点からの政府の政策対応を明示的に考慮に入れて、企業の戦略的な立地選択行動の研究の充実が必要であると考えられた。

また、近年、企業の異質性 (heterogeneity) を導入して、企業のグローバル化行動の多様性を説明する研究が、精力的に行われるようになった。この分野の研究は始められて間もないことから、この分野でも政府の政策介入が従来の結論にどのような影響を与えるのかを理論的に分析する必要があると考えた。

2. 研究の目的

本研究では、企業の多様な立地・組織選択行動についてのこれまでの理論的研究成果を踏まえ、それらをさらに発展させ精緻化するとともに、これまでの研究では十分なされていない、貿易政策を含む産業政策、公共政策などの政府の多様な政策介入のあり方に重点をおいて研究を行い、これらの経済政策が、企業の立地選択あるいは生産組織の選択行動に与える影響とそれを通じた、受入国や投資国の資源配分、所得分配を通じた比較優位構造や社会的厚生に及ぼす影響について分析し、その研究成果に基づく政策の構築と提言に貢献することを目的とした。

具体的には、(i) これまでの立地選択行動の分析を拡張して、より多くの受入国を想定して分析することにより、企業の多様な立地選択行動の特徴をより明らかにする。(ii) 受入国に市場構造、労働市場、インフラなどの公共財の存在、などの相違がある場合や、技術のスピルオーバーの程度などの相違が存在するなど、より現実的で分析が可能ないくつかのモデルを構築し、受入国の政策決定などを明らかにする。また、(iii) 企業の海外移転が投資国と受入国の異なる経済主体の

所得分配や経済厚生に与える影響、政府の最適な貿易政策と産業政策および経済援助政策を含む政策のあり方についても明らかにする。また、複数の企業間に生産技術、企業規模などの異質性を導入して、その異質性が上記の企業行動と貿易国の厚生に与える効果や、政府の最適な貿易政策、産業政策などについても分析する。さらに、分析対象により、ヘクシャー・オリーン・タイプのモデルやハリス＝トダロ・タイプのモデルを導入すると共に、様々な、不完全競争のフレームワークを設定し、経済援助政策、環境政策を含む政策の効果を分析し、そこから導き出される政策的なインプリケーションの相違を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究組織は5名からなり、研究目的を遂行するに当たっては、各研究分担者がそれぞれの研究領域の得意な分野を担当する事を基本とした。それぞれの研究領域から、2つのグループに分け、(i)大川昌幸、岡村誠、大川隆夫は、企業の最適な立地選択行動、受け入れ国の誘致政策、産業政策を担当するグループ、(ii) 多和田眞、須賀宣仁は国際公共政策、環境問題などの一般均衡分析を中心に行うグループとした。しかし、いずれの研究分担者も専門領域が近接しており、研究組織として柔軟に対応した。定期的に活発な意見交流を持つ会議を行い、それぞれの共同論文の作成を行った。

国内外から第一線で活躍する研究者を招聘したワークショップやセミナーを何度か開催し、意見交流を図るとともに、我々の研究成果は国内外の学会、コンファレンス等で発表した。

4. 研究成果

倉田洋・大川隆夫・岡村誠は論文、"Market size and firm location in a service industry" において、サービス産業の市場構造を特徴づけ、サービス産業における寡占企業の戦略的な立地選択行動と市場のサイズ(規模)の関係を、サイズの異なる市場への企業の参入の効率性と市場規模の大きさの変化の厚生への効果を中心に詳細に分析した。企業は企業の観点からはサイズの大き

な市場に過剰に参入し、それは消費者の観点からは過少であるが、経済全体でも過剰となること、および市場の規模の変化の効果も分析して、従来得られなかった興味深い結論を得ている。

岡村誠はL. Zhaoとの共同論文、“Competing to Outsource in the South,”において、3国の貿易モデルにおける寡占企業の輸出か直接投資かという戦略的立地選択行動を、2つのsource国において労働組合が存在し、受け入れ国の政府が内生的に関税を設定するモデルを設定して理論的に分析した。Cournot-Nash均衡においては、企業は海外直接投資を選択し、労働組合の交渉力を弱める役割を果たすことなどを明確に示して、現実の工業国から途上国への企業移転の一つの側面を解明している。

大川隆夫、岡村誠、大川昌幸の3名は共同論文“Optimal Tariff Policy with Endogenous Location Choice”を発展させた。寡占企業の戦略的な立地選択行動と受け入れ国の最適関税政策の関係を分析し、source国の企業が共にFDIを選択することは輸出を選択するより、その国の厚生を低下させる、いわゆるPrisoner's dilemmaとなることを明らかにし、先進国から途上国への生産移転がsource国の厚生にとってプラスにはなっていない場合があるという現状の一端を説明する結論を導き出した意義は大きいと思われる。また3名は別の共同論文において、寡占的な外国企業を誘致するいくつかの自治体の租税競争と中央政府による課税政策の関係を効率性の観点から理論的に分析しており、従来完全競争モデルが中心であった分析では得られなかった結論を導いている。

大川昌幸は、不完全競争下での国際間の所得移転（経済援助）に関する2本の論文の中で貿易と経済援助の関係を理論的に分析した。従来の国際間の所得移転や援助の分析では、所得移転が外生的に扱われるケースがほとんどであり、さらに市場が完全競争を仮定するものであった。これらの分析では、市場が国際独占や独占的競争市場である場合、援助国と受け入れ国の両国の厚生が高くなり、どのような状況の下で援助が内生的に両国により選択されるかを明らかにし、不完全競争市場の下での所得移転及び経済援助の内生的な決定の理論的分析を発展させた意義は大きいと思われる。

多和田真と須賀宣仁は、“Trade and Environment: Spatial Separation under Product Differentiation,”において、独占的競争企業からなる工業部門と完全競争市場の2産業からなる2国の貿易モデルにおいて、工業製品の生産が汚染を排出し、農業部門の生産に負の影響を与えるという環境問題と自由貿易の関係を産業内貿易を導入して、より現実的なアプローチにより分析し、同質的な貿易のみを考えたCopeland and Taylorなどによる従来の研究では見過ごされてきた現実の国際貿易と環境汚染の関係の一端を明らかにしており、高く評価されている。

当研究グループの本研究期間における研究成果のうちのほとんどを当初の計画通り査読付きの雑誌に投稿し、査読付き論文が17本ある。いずれもほとんどが海外の雑誌あるいは査読付きの論文集として出版されたものである。現在も進行中の研究、投稿中の論文等もいくつもあり、研究グループの全員が研究目的及び計画を達成すべく努力してきた成果が出ていると判断している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計16件)

Hiroshi Kurata, Takao Ohkawa and Makoto Okamura, “Market Size, Location of Firms and Economic Welfare,” *Review of International Economics*, (査読あり) 19, 2011, 1-14.

Nobuhito Suga and Makoto Tawada, “Trade and the Environment: Spatial Separation under Product Differentiation,” *The International Economy* (査読あり) 14, 95-112, 2010.

Lexian Zhao and Makoto Okamura, “Competing Outsource in the South,” *Review of International Economics* (査読あり) 18, 427-442, 2010.

Hiroshi Kinokuni, Takao Ohkawa and Makoto Okamura, “Planned Antiobsolescence Occurs When Consumers Engage in Maintenance,” *International Journal of Industrial*

Organization (査読あり) 28, 441-450, 2010.

Masayuki Okawa, "Technical Improvement and Welfare under International Duopoly," *Review of International Economics* (査読あり) 17, 101-108, 2009.

Hiroshi Kurata, Makoto Okamura and Takao Ohkawa, "Location Choice, Competition and Welfare in Non-tradable Service FDI," *International Review of Economics and Finance* (査読あり) 18, 20-25, 2009.

[学会発表](計10件)

大川 昌幸、"Trade policy under imperfect competition: A general equilibrium analysis," 国際経済学会全国大会、2010年10月17日、大阪大学
大川隆夫、"Does a bilateral FTA pave the way for free trade?" 国際経済学会関西支部定例研究会、2010年7月17日、関西学院大学

多和田眞、"International Trade with a Public Intermediate Good: A Dynamic Analysis," International Workshop on "Issue in Public and International Economics," 2009年11月14日、University of Catania.

多和田眞、"An analysis of urban pollution and the Harris-Todaro model," Pacific Regional Science Conference, 2009年7月18日、Gold Coast, Australia.

岡村誠、「国内企業の産業間移転と最適関税」日本地域学会全国大会、2009年10月13日、広島大学

[図書](計3件)

Hiroshi Kurata and Masayuki Okawa, Springer-Verlag, Berlin Heidelberg, "International Trade and Economic Dynamics: Essay in Memory of Koji Shimomura" ed. by Takashi Kamihigashi and Laixun Zao, "Foreign Economic Aid and Trade Liberalization under Imperfect Competition, 2009, 532 (139-150).

Kenji Fujiwara, Nobuhito Suga and

Makoto Tawada, Emerald Publishing UK, "Globalization and Emerging Issues in Trade Theory and Policy," ed by Binh Tran Nam, Ngo Van Long and Makoto Tawada, chapter 13, "A Two-Country Model of International Trade with Increasing Returns and Oligopoly." 2008, 286 (208-230)
Masayuki Okawa, Emerald Publishing UK, "Globalization and Emerging Issues in Trade Theory and Policy," ed by Binh Tran Nam, Ngo Van Long and Makoto Tawada, chapter 14, "Tariff Policy and Foreign Economic Aid for the Economy with a Monopolistically Competitive Nontraded Industry and Capital Inflow," 2008, 286 (231-267).

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大川 昌幸 (OKAWA MASAYUKI)
立命館大学・経済学部・教授
研究者番号: 10291761

(2) 研究分担者

多和田 眞 (TAWADA MAKOTO)
名古屋大学大学院・経済学研究科・教授
研究者番号: 10137028

岡村 誠 (OKAMURA MAKOTO)
広島大学大学院・社会科学研究所・教授
研究者番号: 30177084

大川 隆夫 (OHKAWA TAKAO)
立命館大学・経済学部・教授
研究者番号: 10258494

須賀 宜仁 (SUGA NOBUHITO)
北海道大学・経済学研究科(研究院)・准教授
研究者番号: 70431377